

移動等円滑化の進捗状況等について

旅客施設のバリアフリー化状況

施設種類 \ 項目	段差の解消 (目標:100%)	視覚障害者用ブロック (目標:100%)	案内設備 (目標:100%)	障害者用トイレの設置 (目標:100%)
鉄軌道駅 (管内計136駅) (前年度比±4)	約84% (前年度比-約2%)	約54% (前年度比-約1%)	約37% (前年度比±0%)	約79% (前年度比+約1%)
バスターミナル (管内計1施設)	100%	100%	100%	100%
旅客船ターミナル (管内計4施設) (前年度比-1)	100%	75% (前年度比±0%)	75% (前年度比±0%)	100% (前年度比±0%)
航空旅客ターミナル (管内計3施設)	100% (前年度比±0%)	100%	100%	100%

※数値…令和7年3月31日時点。 目標…令和7年度末まで。
鉄軌道駅…3,000人以上/日及び基本構想の生活関連施設に位置付けられた2,000人以上/日
バスターミナル…3,000人以上/日及び基本構想の生活関連施設に位置付けられた2,000人以上/日
旅客船ターミナル…2,000人以上/日 航空旅客ターミナル…2,000人以上/日

車両等のバリアフリー化状況

達成状況 \ 車種	導入目標値	現在値
鉄軌道車両	70%	約41% (前年度比+約6%)
ノンステップバス	80%	約69% (前年度比+約1%)
福祉タクシー	全国で 90,000台	2,394台※ (前年度比+268台)
旅客船	60%	約56% (前年度比+約4%)

鉄軌道車両については、令和3年度に以下の3項目が移動等円滑化基準として新たに追加された。
[1]案内表示装置 [2]案内放送装置 [3]車椅子スペースの整備内容
※福祉タクシーの令和7年度末時点の全国の導入値は59,917台

マスタープラン・基本構想作成自治体数

自治体 \ 項目	基本構想 (目標:計27自治体)	マスタープラン (目標:計22自治体)
広島県	10	1
岡山県	6	1
山口県	3	1
島根県	3	0
鳥取県	3	1

※数値…令和8年3月31日時点。 目標…令和7年度末まで。

移動等円滑化取組計画・報告書 提出状況

○旅客施設			○車両等		
施設種類 \ 項目	対象事業者	届出事業者	車両等種類 \ 項目	対象事業者	届出事業者
鉄軌道	4	4	鉄軌道	4	4
バスターミナル	2	2	バス(乗合・貸切)	9	9
旅客船ターミナル	2	2	タクシー	1	1
航空旅客ターミナル	2	2	旅客船	2	2

※数値…令和8年3月31日時点。
令和元年度より、一定規模以上の公共交通事業者等にあつては、バリアフリー法に基づき、毎年度ハード・ソフト両面の取組に関する「移動等円滑化取組計画・報告書」を国に提出し、また当該計画書を公表することが義務づけられています。

鉄軌道駅のバリアフリー状況(令和7年3月末現在)

・利用者数が1日平均3千人以上及び基本構想の生活関連施設に位置づけられた1日平均2千人以上3千人未満の鉄軌道駅のバリアフリー化は、段差の解消について進捗率は約83%、視覚障害者誘導用ブロックについて進捗率は約53%、案内設備について進捗率は約36%、トイレについて進捗率は約78%となっている。

(目標値:100% ／2025年度末)	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	中国 合計	全国 合計
鉄軌道駅数	(4) 4	(2) 2	(30) 31	(82) 85	(14) 14	(132) 136	(3,546) 3,577
(うちトイレ 設置駅数)	(2) 2	(2) 2	(22) 23	(47) 46	(12) 12	(85) 85	(3,303) 3,330
段差の解消(駅数)	(4) 4	(2) 2	(25) 25	(70) 71	(12) 12	(113) 114	(3,331) 3,371
割 合	(100.0%) 100%	(100.0%) 100%	(83.3%) 80.6%	(85.4%) 83.5%	(85.7%) 85.7%	(85.6%) 83.8%	(93.9%) 94.2%
視覚障害者誘導用 ブロック(駅数)	(2) 2	(0) 0	(7) 7	(51) 52	(12) 12	(72) 73	(1,607) 1,662
割 合	(50.0%) 50.0%	(0.0%) 0.0%	(23.3%) 22.6%	(62.2%) 61.2%	(85.7%) 85.7%	(54.5%) 53.7%	(45.3%) 46.5%
案内設備(施設数)	(0) 0	(0) 0	(17) 17	(27) 28	(5) 5	(49) 50	(2,735) 2,765
割 合	(0.0%) 0.0%	(0.0%) 0.0%	(56.7%) 54.8%	(32.9%) 32.9%	(35.7%) 35.7%	(37.1%) 36.8%	(77.1%) 77.3%
障害者用トイレ の設置(駅数)	(2) 2	(2) 2	(16) 16	(36) 37	(10) 10	(66) 67	(3,052) 3,086
割 合	(100.0%) 100%	(100.0%) 100%	(72.7%) 69.6%	(76.6%) 80.4%	(83.3%) 83.3%	(77.6%) 78.8%	(92.4%) 92.7%

青色()内は令和6年3月末時点数値

バスターミナルのバリアフリー状況(令和7年3月末現在)

・利用者数が1日平均3千人以上及び基本構想の生活関連施設に位置付けられた1日平均2千人以上3千人未満のバスターミナルのバリアフリー化は、100%実施済。

(目標値:100% ／2025年度末)	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	中国 合計	全国 合計
バスターミナル数	－	－	－	(1) 1	－	(1) 1	(43) 45
(うちトイレ設置 施設数)	－	－	－	(1) 1	－	(1) 1	(36) 38
段差の解消 (施設数)	－	－	－	(1) 1	－	(1) 1	(40) 42
割 合	－	－	－	(100.0%) 100.0%	－	(100.0%) 100.0%	(93.0%) 93.3%
視覚障害者誘導用 ブロック(施設数)	－	－	－	(1) 1	－	(1) 1	(37) 41
割 合	－	－	－	(100.0%) 100.0%	－	(100.0%) 100.0%	(86.0%) 91.1%
案内設備	－	－	－	(1) 1	－	(1) 1	(34) 34
割 合	－	－	－	(100.0%) 100.0%	－	(100.0%) 100.0%	(79.1%) 75.6%
障害者用トイレ の設置(施設数)	－	－	－	(1) 1	－	(1) 1	(26) 27
割 合	－	－	－	(100.0%) 100.0%	－	(100.0%) 100.0%	(72.2%) 71.1%

旅客船ターミナルのバリアフリー状況(令和7年3月末現在)

・利用者数が1日平均2千人以上である旅客船ターミナルのバリアフリー化は、段差解消、トイレについて進捗率は100%。視覚障害者誘導用ブロック、案内設備について進捗率は75%となっている。

(目標値:100% ／2025年度末)	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	中国 合計	全国 合計
旅客船ターミナル数	－	－	(1) 1	(5) 3	－	(4) 4	(17) 17
(うちトイレ 設置施設数)	－	－	(1) 1	(3) 3	－	(4) 4	(17) 17
段差の解消 (施設数)	－	－	(1) 1	(3) 3	－	(4) 4	(16) 16
割 合	－	－	(100.0%) 100%	(100.0%) 100%	－	(100.0%) 100%	(94%) 94%
視覚障害者誘導用 ブロック(施設数)	－	－	(0) 0	(3) 3	－	(3) 3	(14) 14
割 合	－	－	(0%) 0%	(100.0%) 100%	－	(75.0%) 75%	(82%) 82%
案内設備(施設数)	－	－	(0%) 0%	(3) 3	－	(3) 3	(11) 13
割 合	－	－	(0%) 0%	(100.0%) 100%	－	(75.0%) 75%	(65%) 76%
障害者用トイレ の設置(施設数)	－	－	(1) 1	(3) 3	－	(4) 4	(16) 13
割 合	－	－	(100.0%) 100%	(100.0%) 100%	－	(100.0%) 100%	(94%) 76%

航空旅客ターミナルのバリアフリー状況(令和7年3月末現在)

 国土交通省

・利用者数が1日平均2千人以上である航空旅客ターミナルのバリアフリー化は100%となっている。

(目標値:100% ／2025年度末)	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	中国 合計	全国 合計
航空旅客 ターミナル数	－	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(－) 1	(3) 4	(43) 45
(うちトイレ設置 施設数)	－	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(－) 1	(3) 4	(43) 45
段差の解消(施設数)	－	(0) 1	(1) 1	(1) 1	(－) 1	(3) 4	(43) 44
割 合	－	(0.0%) 100.0%	(100.0%) 100.0%	(100.0%) 100.0%	(－) 100.0%	(100.0%) 100.0%	(100.0%) 97.8%
視覚障害者誘導用 ブロック(施設数)	－	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(－) 1	(3) 4	(42) 44
割 合	－	(100.0%) 100.0%	(100.0%) 100.0%	(100.0%) 100.0%	(－) 100.0%	(100.0%) 100.0%	(97.7%) 97.8%
案内設備(施設数)	－	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(－) 1	(3) 4	(41) 42
割 合	－	(100.0%) 100.0%	(100.0%) 100.0%	(100.0%) 100.0%	(－) 100.0%	(100.0%) 100.0%	(95.3%) 93.3%
障害者用トイレ の設置(施設数)	－	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(－) 1	(3) 4	(43) 44
割 合	－	(100.0%) 100.0%	(100.0%) 100.0%	(100.0%) 100.0%	(－) 100.0%	(100.0%) 100.0%	(100.0%) 97.8%

- ・鉄軌道車両のバリアフリー化は、約41%について実施済み。
- ・第5回分科会の集計から、4両編成以上の列車において1列車ごとに2以上の車椅子スペースを設けている車両の数をまとめている。

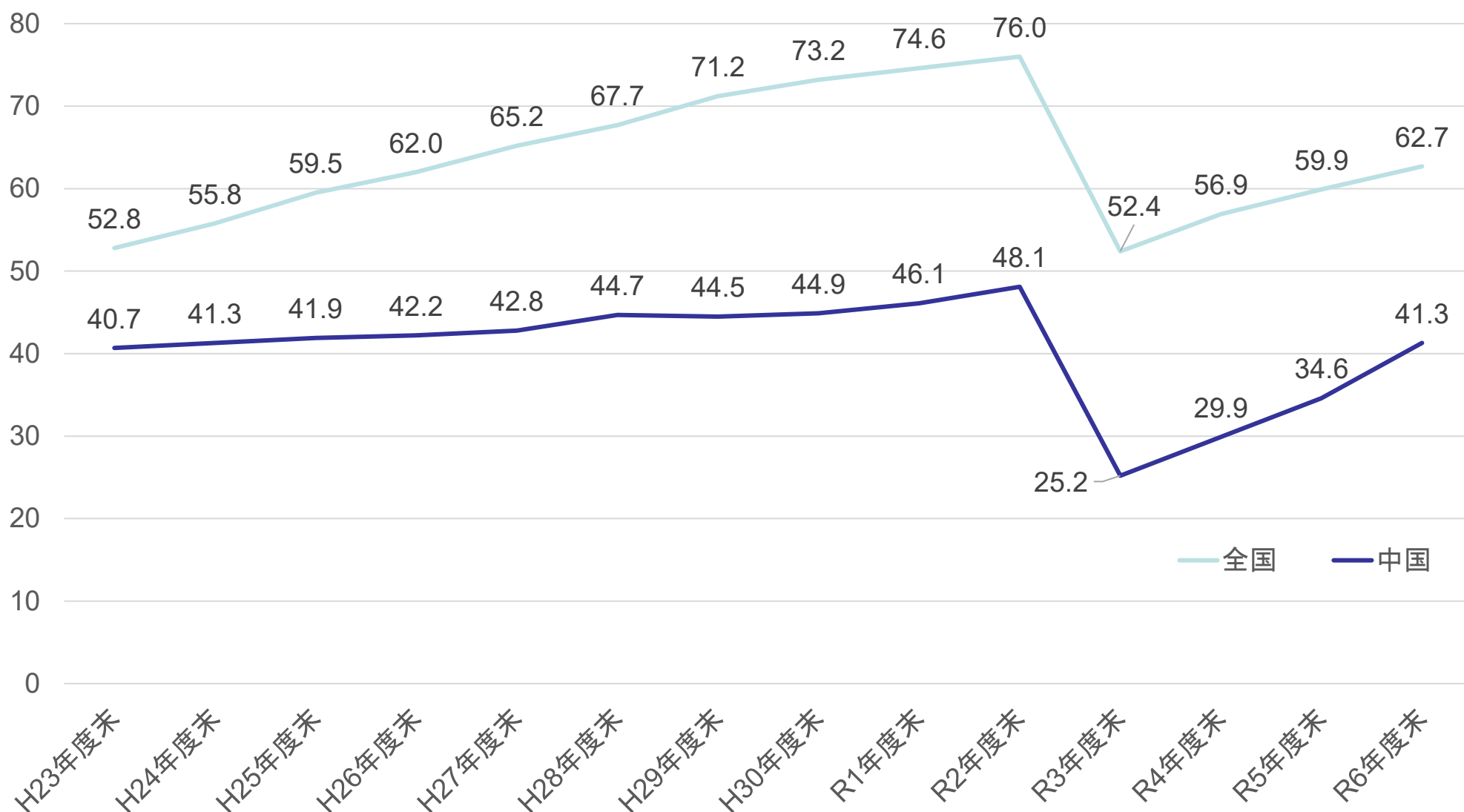
(目標値: 約70% ／2025年度末)	鳥取県	島根県	岡山県
総数	(48) 48	(20) 19	(48) 48
基準適合車両	(0) 0	(0) 0	(6) 6
割合	(0.0%) 0%	(0.0%) 0%	(12.5%) 12.5%

(目標値: 約70% ／2025年度末)	広島県	山口県	中国 合計	全国 合計
総数	(448) 434	(5) 5	(569) 554	(51,868) 51,722
基準適合車両	(191) 223	(0) 0	(197) 229	(31,047) 32,430
割合	(42.6%) 51.4%	(0.0%) 0%	(34.6%) 41.3%	(59.9%) 62.7%

※各県別の考え方は、本社所在地に割り振っており、JR西日本(株)については、相互乗り入れのため、本表の車両数に含まれない。

鉄軌道車両のバリアフリー化の推移

鉄軌道車両のバリアフリー化の推移(%)

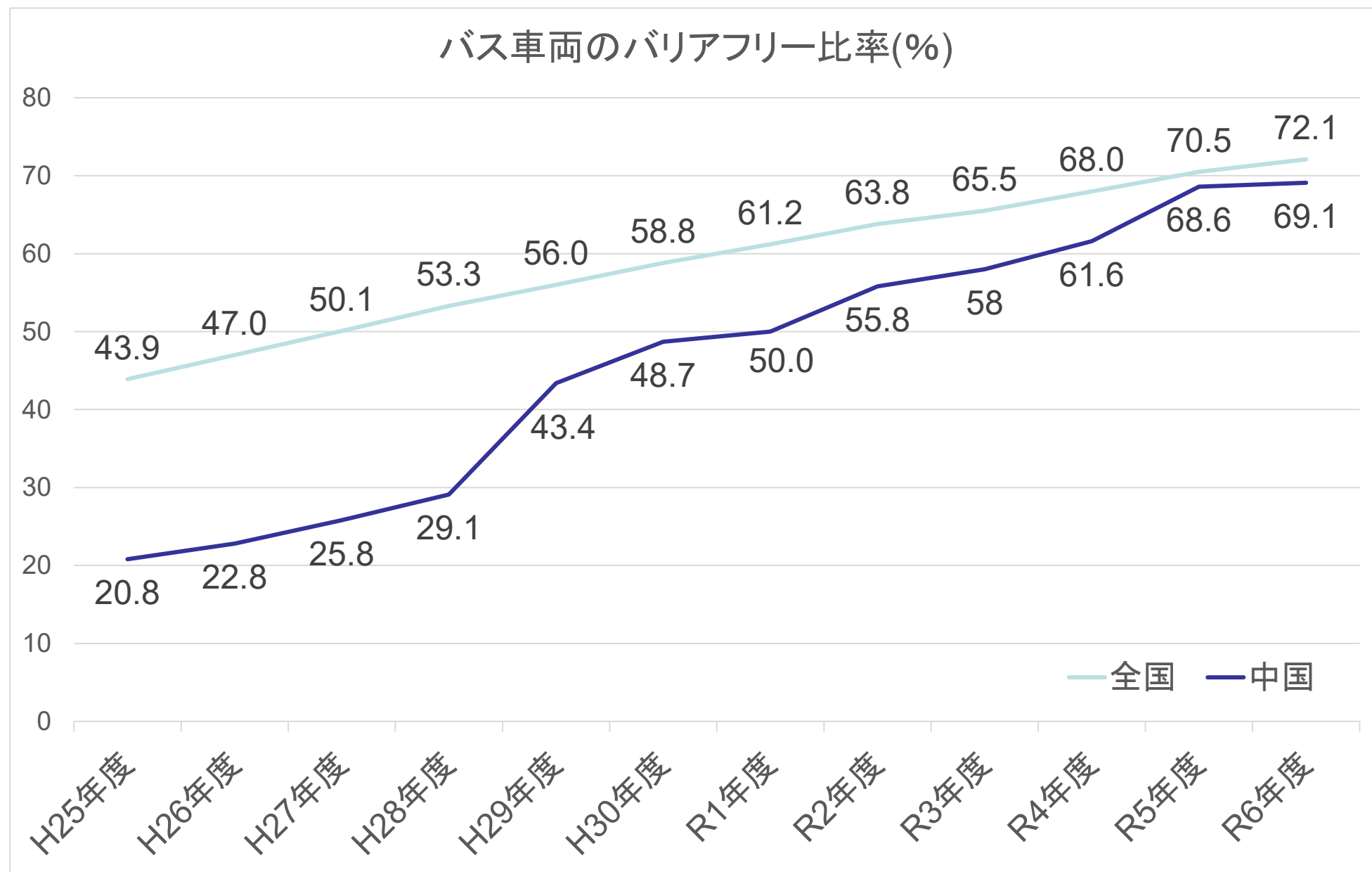


※R3年度末に基準適合車両のバリアフリー化率が減少している要因は、移動等円滑化基準が改正(案内表示装置、案内放送装置、車椅子スペースの整備内容)されこれまで適合だった既存車両が外れたためである。

- ・ノンステップバスの導入状況は、全車両数の約69%となっている。
- ・県別に見ると、鳥取県の進捗率が高くなっている。

(目標値: 約80% ／2025年度末) ※適用除外認定車両を除く	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	中国 合計	全国 合計
総数	(209) 209	(218) 217	(390) 401	(1,221) 1,086	(507) 515	(2,545) 2,428	(44,336) 44,735
基準適合車両	(201) 204	(198) 197	(158) 166	(761) 670	(429) 440	(1,747) 1,677	(31,269) 32,237
割合	(96.2%) 97.6%	(90.8%) 90.8%	(40.5%) 41.4%	(62.3%) 61.7%	(84.6%) 85.4%	(68.6%) 69.1%	(70.5%) 72.1%

※各県別の考え方は、バス事業者の営業所単位で運輸局に報告されたものの積み上げ。



福祉タクシーの導入状況(令和7年3月末現在)

・県別に見ると、広島県の導入数が高い。

(目標値:約90,000台／ 2025年度末)	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	中国合計	全国合計
福祉タクシー (基準適合車両)	(240) 256	(212) 245	(454) 531	(966) 1,122	(254) 240	(2,126) 2,394	(52,553) 59,918
うちUDタクシー (基準適合車両)	(179) 193	(44) 56	(186) 242	(451) 561	(57) 63	(917) 1,115	(39,708) 47,119

旅客船のバリアフリー状況(令和7年3月末現在)

・旅客船のバリアフリー化は、約55%について実施済み。

(目標値:約60% ／2025年度末)	鳥取県	島根県	岡山県
総数	－	(8) 6	(16) 16
基準適合車両(定期)	－	(4) 4	(11) 11
基準適合車両(不定期専業)	－	(0) 0	(0) 0
割合	－	(50.0%) 66.7%	(68.8%) 68.8%

(目標値:約60% ／2025年度末)	広島県	山口県	中国 合計	全国 合計
総数	(65) 70	(16) 16	(105) 108	(657) 662
基準適合車両(定期)	(29) 35	(10) 10	(54) 60	(376) 390
基準適合車両(不定期専業)	(1) 0	(0) 0	(1) 0	(4) 4
割合	(46.2%) 50.0%	(62.5%) 62.5%	(52.4%) 55.6%	(57.8%) 59.5%

※各県別の考え方は、航路の起点により整理。なお、起点が管轄する運輸局等でない他県等の場合は、本社所在地の管轄する運輸局等で整理。

都市公園のバリアフリー状況(令和7年3月末現在)

- ・都市公園のバリアフリー化は、園路及び広場については約58%、駐車場については約57%、便所については約58%の都市公園において実施済み。
- ・県別に見ると、鳥取県の達成率が高い。

①園路及び広場

(目標値: 約70%)	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	中国 合計	全国 合計
総数	(31) 31	(61) 61	(136) 138	(191) 191	(112) 113	(532) 534	(9,542) 9,565
基準適合の数	(25) 25	(45) 45	(78) 79	(94) 94	(68) 70	(310) 313	(6,121) 6,161
割合	(80.6%) 80.6%	(73.8%) 73.8%	(57.4%) 57.2%	(49.2%) 49.2%	(60.7%) 61.9%	(58.4%) 58.6%	(64.0%) 64%

②駐車場

(目標値: 約60%)	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	中国 合計	全国 合計
総数	(28) 28	(56) 56	(104) 106	(122) 122	(86) 87	(396) 399	(6,070) 6,112
基準適合の数	(21) 21	(37) 37	(44) 46	(71) 71	(51) 53	(224) 228	(3,406) 3,463
割合	(75.0%) 75.0%	(66.1%) 66.1%	(42.3%) 43.4%	(58.2%) 58.2%	(59.3%) 60.9%	(56.6%) 57.1%	(56.1%) 57%

③便所

(目標値: 約70%)	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	中国 合計	全国 合計
総数	(32) 32	(58) 57	(138) 140	(184) 184	(114) 115	(526) 528	(9,094) 9,076
基準適合の数	(21) 21	(34) 33	(75) 77	(101) 101	(72) 75	(303) 307	(5,818) 5,845
割合	(65.6%) 65.6%	(58.6%) 57.9%	(54.3%) 55.0%	(54.9%) 54.9%	(63.2%) 65.2%	(57.6%) 58.1%	(64.0%) 64%

特定路外駐車場のバリアフリー状況(令和7年3月末現在)

- ・特定路外駐車場のバリアフリー化は、約69%について実施済み。
- ・県別に見ると、広島県の進捗率が高い。

(目標値:約75%)	鳥取県	島根県	岡山県
総数	(16) 17	(14) 14	(42) 45
基準適合の数	(10) 11	(10) 10	(29) 33
割合	(62.5%) 64.7%	(71.4%) 71.4%	(69.0%) 73.3%

(目標値:約75%)	広島県	山口県	中国 合計	全国 合計
総数	(51) 49	(43) 44	(166) 169	(2,929) 3,089
基準適合の数	(39) 37	(26) 26	(114) 117	(2,209) 2,393
割合	(76.5%) 75.5%	(60.5%) 59.1%	(68.7%) 69.2%	(75.4%) 77.5%

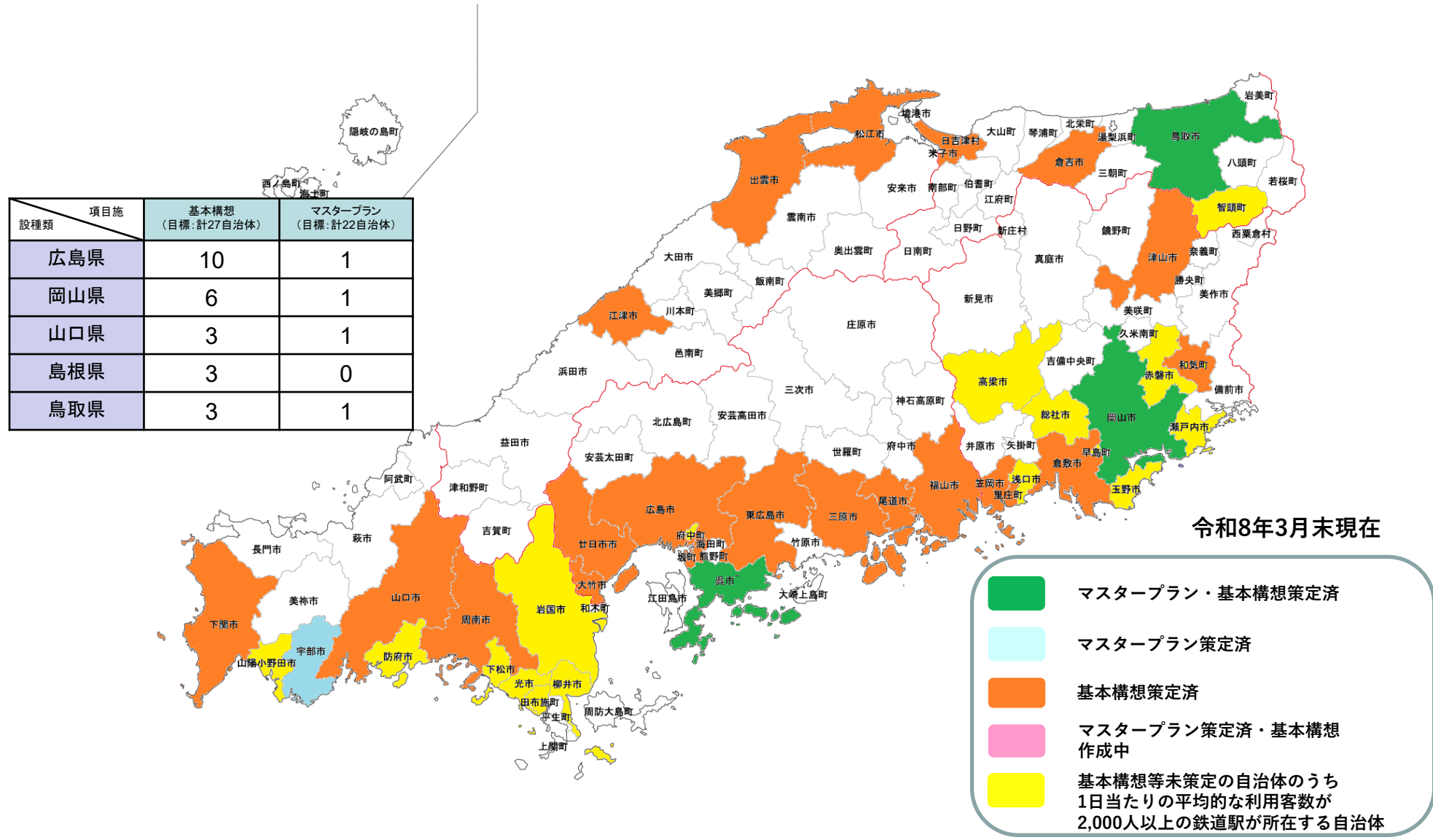
道路のバリアフリー状況(地域別)(令和7年3月末現在)

- ・重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する特定道路のバリアフリー化は、約7割について実施済。
- ・地域別に見ると、北海道、東北、北陸、中部、四国、沖縄における進捗率が比較的高い。

(目標値:70%)	北海道	東北	関東	北陸	中部
道路延長 (km)	(288.3) 288.3	(157.7) 157.7	(1706.5) 1706.5	(90.9) 90.9	(410.9) 410.9
整備延長 (km)	(263.9) 265.4	(133.9) 135.7	(1019.5) 1041.2	(84.8) 84.8	(347.0) 351.4
割合	(91.5%) 92%	(84.9%) 86%	(59.7%) 61%	(93.3%) 93%	(84.5%) 86%

(目標値:70%)	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
道路延長 (km)	(1100.6) 1100.6	(177.1) 177.1	(81.5) 81.5	(403.3) 403.3	(28.8) 28.8	(4445.6) 4445.6
整備延長 (km)	(775.4) 784.0	(138.9) 140.0	(65.0) 65.5	(316.0) 319.4	(23.8) 25.0	(3168.1) 3212.4
割合	(70.5%) 71%	(78.4%) 79%	(79.8%) 80%	(78.4%) 79%	(82.6%) 87%	(71.3%) 72%

中国における基本構想の策定状況



移動等円滑化促進方針策定状況(マスタープラン)

	市 町 村 名	本省 受理日
1	山口県宇部市(宇部市役所周辺・JR宇部駅周辺)	令和2年3月11日
2	岡山県岡山市(JR岡山駅周辺 他)	令和4年4月14日

基本構想策定状況

	市 町 村 名	本省 受理日
1	広島県呉市(JR呉駅、呉港、JR広島駅、JR安芸阿賀駅)	13年8月31日
2	鳥取県鳥取市(JR鳥取駅)	14年2月13日
3	広島県広島市(JR広島駅)	14年6月3日
4	山口県下関市(旧:菊川町)(菊川町バスターミナル)	15年4月24日
5	島根県出雲市(旧:多伎町)(JR小田駅)	15年5月8日
6	広島県東広島市(JR八本松駅、JR西条駅、JR西高屋駅)	15年7月1日
7	広島県三原市(JR三原駅)	15年7月7日
8	岡山県笠岡市(JR笠岡駅)	15年10月30日
9	島根県松江市(JR松江駅)	16年3月11日
10	広島県廿日市市(JR宮内串戸駅、JR阿品駅)	16年6月22日
11	山口県下関市(JR下関駅、JR新下関駅) (2)	17年2月3日
12	広島県広島市(JR横川駅、JR五日市駅) (2)	17年6月13日
13	鳥取県倉吉市(JR倉吉駅)	18年1月6日
14	広島県尾道市(JR尾道駅)	18年2月20日
15	広島県福山市(JR福山駅)	18年4月27日
16	岡山県倉敷市(JR倉敷駅)	18年6月7日
17	山口県周南市(JR徳山駅、徳山港)	19年4月18日

令和8年3月末現在

	市 町 村 名	本省 受理日
3	広島県呉市(JR呉駅・呉港 他)	令和5年2月24日
4	鳥取県鳥取市(JR鳥取駅 他)	令和5年4月17日
18	広島県広島市(JR新井口駅) (3)	19年7月2日
19	広島県海田町(JR海田市駅)	20年2月15日
20	広島県坂町(JR坂駅)	20年5月8日
21	広島県福山市(JR松永駅、JR東福山駅)(2)、(JR大門駅)(3)	20年9月16日
22	鳥取県米子市(JR米子駅)	21年3月4日
23	広島県広島市(JR中野東駅、JR安芸中野駅) (4)	21年5月28日
24	山口県山口市(JR新山口駅)	21年8月3日
25	広島県廿日市市(JR宮島口駅、JR大野浦駅) (2)	21年8月3日
26	島根県江津市(JR江津駅)	23年6月10日
27	広島県広島市(JR安芸長束駅、JR古市橋駅) (5)	27年5月26日
28	山口県山口市(JR山口駅)	28年11月8日
29	広島県広島市(JR安芸矢口駅、JR下深川)	29年4月24日
30	山口県下関市(旧:菊川町) (3)	令和元年5月20日
31	広島県福山市(JR備後赤坂駅) (4)	令和元年12月11日
32	岡山県津山市(JR津山駅)	令和2年4月6日
33	広島県大竹市(JR大竹市駅)	令和2年10月9日
34	岡山県岡山市(JR 岡山駅) 他	令和4年4月14日
35	広島県呉市(JR呉駅、呉港、JR広島駅、JR安芸阿賀駅、JR吉浦駅) (2)	令和5年2月24日
36	岡山県和気町(JR和気駅)	令和6年3月29日
37	鳥取県鳥取市(JR鳥取駅、JR鳥取大学前駅、JR湖山駅) (2)	令和7年3月24日
38	岡山県里庄町(JR里庄駅)	令和7年3月24日

ハード・ソフト取組計画の作成状況

- エレベーターやホームドアの整備等、既存の施設を含む更なるハード対策、旅客支援等のソフト対策を一体的に推進する必要



- ハード対策に加え、**接遇・研修のあり方を含むソフト対策のメニュー**を国土交通大臣が新たに作成
- 一定規模以上の事業者※¹が、**ハード・ソフト取組計画※²の作成・取組状況の報告・公表を行う**

※ 1 ①平均利用者数が3,000人以上／日である旅客施設を設置・管理する事業者

②輸送人員が100万人以上／年である事業者 等

※ 2 計画に盛り込むべき項目：施設整備、役務提供、旅客支援、情報提供、教育訓練、広報・啓発



【施設整備】



【役務提供】



【旅客支援】



【情報提供】



【教育訓練】



【広報・啓発】

ハード・ソフト取組計画に関する手続きの全体像

公共交通事業者等の判断基準

達成すべき目標

移動等円滑化のために講ずべき措置

目標達成のために併せて講ずべき措置

国土交通大臣が、以下を定めて公表。移動等円滑化の進展の状況等に応じて改定を行う。

- ・施設及び車両等のハード基準への適合
- ・適切な役務の提供（ソフト対応）
- ・必要な乗降介助や誘導支援
- ・移動に必要な情報の提供
- ・職員に対する教育訓練
- ・適正利用推進のための広報啓発活動

必要があると認めるとき

国土交通大臣が、公共交通事業者等に対して、**指導及び助言**

ハード・ソフト計画制度

※輸送人員数が相当数であること等の要件に該当する者のみ

公共交通事業者等が、毎年度、**計画作成**

- I 現状の課題及び中期的な対応方針
- II 移動等円滑化に関する措置
- III 移動等円滑化の促進のため II と併せて講ずべき措置
- IV 前年度計画書からの変更内容
- V 計画書の公表方法
- VI その他計画に関連する事項

公共交通事業者等が、毎年度、**定期報告**

- I 前年度のハード・ソフト取組計画の実施状況
 - (1) 移動等円滑化に関する措置の実施状況
 - (2) 移動等円滑化の促進を達成するために(1)と併せて講ずべき措置の実施状況
 - (3) 報告書の公表方法 等
- II 旅客施設及び車両等の移動等円滑化の達成状況 等

公共交通事業者等が、毎年度、**公表**

移動等円滑化の状況が判断基準に照らして著しく不十分であると認めるとき

国土交通大臣が、公共交通事業者等に対して、**勧告**
(※旅客施設及び車両等に係る技術水準等の事情を勘案)

勧告に従わなかったとき

国土交通大臣が、**公表**

令和元年度より、一定規模以上の公共交通事業者等にあつては、バリアフリー法に基づき、毎年度ハード・ソフト両面の取組に関する「移動等円滑化取組計画・報告書」を国に提出し、また当該計画書を公表することが義務づけられています。

■中国管内のモード別対象者数及び提出数

旅客施設

	対象事業者数	届出事業者数
鉄軌道	4	4
バスターミナル	2	2
旅客船ターミナル	2	2
航空旅客ターミナル	2	2

車両等

	対象事業者数	届出事業者数
鉄軌道	4	4
バス（乗合・貸切）	9	9
タクシー	1	1
旅客船	2	2

公表事業者一覧

【鉄道事業者・軌道経営者】 広島高速交通(株)、広島電鉄(株) (2社とも鉄道事業者かつ軌道事業者)

【バス事業者】 両備ホールディングス(株)、広島電鉄(株)、広島バス(株)、広島交通(株)、中国ジェイアールバス(株)、松江市交通局、岡山電気軌道(株)、サンデン交通(株)、宇部市交通局

【バスターミナル事業者】 (株)広島バスセンター、両備ホールディングス(株)

【タクシー事業者】 広島第一交通(株)

【旅客船ターミナル事業者】 広島県、廿日市市

【旅客船（一般旅客定期航路・旅客不定期航路事業者）】 JR西日本宮島フェリー(株)、宮島松大汽船(株)

【航空旅客ターミナル事業者】 広島国際空港(株)、岡山空港ターミナル(株)

※対象事業者の公表先を一覧でまとめておりので御参考下さい。

<事業者一覧ページ>

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/barrierfree/sosei_barrierfree_tk_000321.html